

令和 7 年三重県議会定例会

予算に関する補助金等に係る資料
(追加提案・その 1 4)

令和 7 年 1 2 月

- 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例（平成 1 5 年三重県条例第 3 1 号）第 5 条の規定により提出します。
- この資料は、予算を議会に提出する場合において、一の事務事業につき一の補助事業者等に対し 1, 0 0 0 万円以上の補助金等を交付することが見込まれるものについて、補助事業者等ごとに記載されています。（法令により補助事業等に係る費用の全部又は一部について県が負担しなければならないものを除きます。）
- 番号欄は、部の通し番号となっています。

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携・交通部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	交通事業者燃料価格高騰等対策支援補助金	未定 (交通事業者)	839,842 (未定)	エネルギー価格高騰に直面している交通事業者に対し、燃料費の高騰分や運行費用の一部を支援する。	(目的・理由) 交通事業者を支援することにより、地域公共交通の安定的な運行体制の確保を図る。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な生活交通ネットワークの維持・確保を図るものであることから、公益性を有する。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
2	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金	一般社団法人三重県トラック協会 津市栄町1丁目941	198,245 (R7.12)	燃料価格高騰の影響を直接受ける貨物自動車運送事業者の事業の維持を図るため、燃料費高騰分の一部を支援する。	(目的・理由) 貨物自動車運送事業者を支援することにより、社会インフラとして重要な運送事業の維持及び確保を図る。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業等に対して支援を行い自律的発展を促すことは、社会インフラとして重要な県内の運送事業者の事業の維持及び確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	広域交通・リニア推進課	総務費	地域振興費	交通政策費	運輸事業関係費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
58	医療機関等における物価高騰対策支援金	未定 (医療機関等(病院、診療所、助産所、施術所))	905,643 (未定)	原油価格・物価高騰の影響を受けている医療機関等に対して、費用の高騰分の一部を支援する。	(目的・理由) 原油価格・物価高騰の影響を受けている医療機関等を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 原油価格・物価高騰の影響を受けている医療機関等を支援し、経営の安定を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として、公共性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
59	介護サービス事業所・施設における物価高騰対策支援補助金	未定 (介護サービス事業所・施設)	1,173,934 (未定)	原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施設に対して、費用の高騰分の一部を支援する。	(目的・理由) 原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施設を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施設を支援し、経営の安定を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として、公共性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度実施関係事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
143	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金	未定 (一般社団法人三重県畜産協会、配合飼料価格安定制度事務取扱団体等)	125,896 (R8.3)	県内に農場を有する畜産農家に対し、配合飼料・粗飼料の購入にかかる経費の一部を補助する。	(目的・理由) 配合飼料・粗飼料の価格高騰が長期化し、国補てん制度の対象とならない畜産農家負担額が大幅に増加しており、畜産経営の存続が危ぶまれる状況にあることから、緊急的に支援を行い、経営の安定化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 配合飼料・粗飼料の価格高騰による畜産農家の負担を軽減することは、畜産業の振興、畜産物の安定供給に資することから、公益性を有する。	畜産課	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	飼料価格高騰緊急対策事業費
144	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費助成金	未定 (県内魚類養殖業者)	421,944 (R8.3)	漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している魚類養殖業者に対し、負担経費の一部を助成する。	(目的・理由) 配合飼料価格が高騰し、魚類養殖業者の経営が逼迫している中、今後も価格の高騰が予想されることから、緊急的に支援を行い、経営の安定化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 配合飼料の価格高騰による魚類養殖業者の負担を軽減することは、水産業の振興、水産物の安定供給に資することから、公益性を有する。	水産振興課	同上	水産業費	水産業経営対策費	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
145	団体営ため池等整備事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	12,500 (R8.2)	土地改良施設の整備にかかる調査・測量・設計に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化対策や耐震化対策が必要な土地改良施設について、適切な対策を実施し、施設の健全化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等を進めることによって、農業の振興、地域の安全性向上につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	団体営ため池等整備事業費
146	同上	亀山市 亀山市本丸町577	19,900 (R8.2)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
47	LPガス料金高騰対策支援金	未定 (LPガス販売事業者)	未定 (未定)	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等に対して高騰分の一部を支援する販売事業者等に助成する。	(目的・理由) LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等の負担軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	シビルミニマムエネルギー価格高騰による影響を受ける一般消費者及び事業者等の生活等の安定のために負担軽減を図るものであり、公益性を有する。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	エネルギー価格高騰対策支援事業費
48	特別高圧電力料金高騰対策支援金	未定 (中小企業等)	同上	特別高圧を受電している中小企業等について、エネルギー価格高騰による負担を軽減するため、使用量に応じた額を支援する。	(目的・理由) 中小企業等の負担を緩和するため、特別高圧電力の使用量に応じた額を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	シビルミニマムエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等に対して支援を行うことで、生産活動の維持が可能となる。その結果、経済活動の縮小を防ぐことができるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
49	工業用LPガス料金高騰対策支援金	同上	同上	工業用LPガスを受給している中小企業等について、エネルギー価格高騰による負担を軽減するため、使用量に応じた額を支援する。	(目的・理由) 中小企業等の負担を緩和するため、工業用LPガスの使用量に応じた額を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
50	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	323,321 (R7.12)	中小企業等のエネルギー価格等高騰の影響を緩和し、従業員の賃金引き上げ等につなげるための経営向上の取組を支援するため、実施に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業等のエネルギー価格等の高騰に対応する取組を支援するために、公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業等に対して支援を行い自律的发展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	新産業振興費	経営向上・経営革新支援事業費

